

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年8月27日
【事業年度】	第49期（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社金太郎温泉
【英訳名】	KINTARO ONSEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 莊司
【本店の所在の場所】	富山県魚津市天神野新6000番地
【電話番号】	（0765）24-1222
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 北野 博明
【最寄りの連絡場所】	富山県魚津市天神野新6000番地
【電話番号】	（0765）24-1222
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 北野 博明
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

期別		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月
売上高	百万円	1,532	1,427	1,447	1,469	1,446
経常利益	〃	36	9	5	30	31
当期純利益	〃	10	6	3	11	10
持分法を適用した場合の投資利益	〃	-	-	-	-	-
資本金	〃	1,096	1,096	1,096	1,096	800
発行済株式総数	株	109,600	109,600	109,600	109,600	109,600
純資産額	百万円	930	937	941	952	962
総資産額	〃	2,745	2,623	2,436	2,366	2,263
1株当たり純資産額	円	8,490	8,552	8,586	8,690	8,782
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額	〃	98	61	34	103	91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	33.8	35.7	38.6	40.2	42.5
自己資本利益率	〃	1.1	0.7	0.4	1.2	1.0
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	160	159	159	179	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	179	43	8	20	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	41	93	188	114	116
現金及び現金同等物の期末残高	〃	261	284	247	291	189
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	104 (38)	103 (37)	111 (40)	116 (41)	109 (44)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社を有していないため、記載しておりません。

5. 「株価収益率」は、当社の株式に市場性のある「株価」が存在していないため、記載しておりません。

2【沿革】

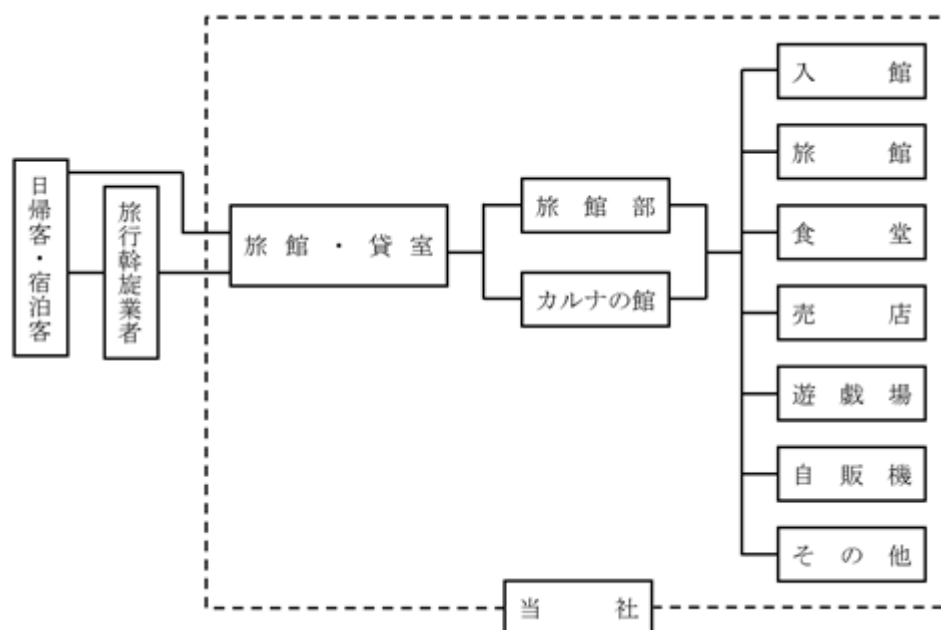
昭和40年 6 月	「株式会社金太郎温泉天神山健康センター」設立
昭和40年 6 月	温泉第 1 号温泉自噴（地下770m、60 ）
昭和40年 8 月	本館建築、営業開始
昭和46年11月	新浴場「長寿浴殿」完成（平成15年 1 月解体）
昭和53年 7 月	レジャープール「ゴールデンリバー」竣工
昭和55年 7 月	資本金182百万円増資、364百万円となる
昭和57年10月	「光風閣」竣工、営業開始
昭和59年12月	第 2 号温泉自噴（地下1,020m、75 ）
昭和61年 8 月	庭園露天風呂「寿光湯」完成（平成15年 1 月解体）
昭和63年 7 月	「光風閣別館」新築完成
平成 3 年 7 月	「壁画大浴殿・大宴会場棟」新築完成
平成 4 年 8 月	社名を「株式会社金太郎温泉」に変更
平成 5 年 4 月	社員寮新築完成
平成14年 9 月	資本金189百万円増資、553百万円となる
平成15年 9 月	資本金55百万円増資、608百万円となる
平成15年10月	銘石大浴場・露天風呂・「カルナの館」竣工
平成17年 3 月	第3号温泉自噴(地下1,000m、75)
平成17年11月	資本金488百万円増資、1,096百万円となる
平成22年 4 月	「光風閣」4階フロア等改装により露天風呂付客室等13室竣工
平成25年10月	資本金296百万円減資、800百万円となる。

3【事業の内容】

当社は温泉旅館業の単一セグメントであり、その事業の内容は次の通りであります。

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| 1．公衆浴場業 | 2．旅館及び飲食喫茶店の経営 |
| 3．観光用みやげ物の販売 | 4．煙草、酒類、日用雑貨品、新聞及び書籍の販売 |
| 5．民芸品、工芸品の販売 | 6．食品の販売 |
| 7．各種催事の企画、運営、管理業務 | 8．貸会場の経営 |
| 9．遊戯施設及びゲームセンターの経営 | 10．前各号に付帯する一切の業務 |

経営部門図



最近２期間の売上高構成比率は次のとおりであります。

区分	事業の内容	比率（％）		区分	事業の内容	比率（％）	
		48期	49期			48期	49期
入館料収入	入場・演芸の観覧等	11.1	10.8	遊戯場収入	遊戯施設の利用	0.5	0.4
旅館収入	宿泊・宴会・会議等	67.4	68.8	自販機収入	飲料・煙草等の販売	1.6	1.4
食堂収入	和洋食・酒類の飲食	5.4	5.0	その他収入		3.8	3.7
売店収入	土産品・特産品販売	10.2	9.9	計		100.0	100.0

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
109（44）	49.6	8.8	2,419,749

- （注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
２．当社は単一セグメントであり、セグメント毎の区分表示は行っておりません。
３．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、自治労・全国一般労働組合に属しておりますが、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

当社は温泉旅館業の単一セグメントでありセグメント別の記載は行っておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、為替相場の円安方向への動きから国内生産の採算改善の見込みと共に、日本銀行による大胆な金融緩和政策により、投資マインドに持ち直しの傾向が強まり、設備の維持・更新に踏み切る動きが拡大し、大手企業を中心に業績回復が鮮明となり、雇用、所得も改善方向にあり景気回復が鮮明となっております。

温泉旅館業界につきましては、冬の時代が長く続いております。団体旅行から家族・グループ旅行等への旅行者の少量化が顕著となり、旅行形態は大きく変化、更に企業関係の旅行関係支出の圧縮、また低価格競争から市場規模が縮小し、厳しい経営を迫られているところが多く、取巻く環境は更に厳しくなっております。

このような状況のなか当館では、老人会、年金友の会等の高齢者を中心とした組織団体に強い、県外リアルエージェントへの強力な営業を展開する一方、ネットエージェントとの連携および、自社ホームページの販売強化をいたしました。その結果、利用人数は宿泊では77,039名、対前期比2,058名増(+2.7%)となり、日帰り宴会客数は22,216名、対前期比1,478名増(+7.1%)となりました。一方「カルナの館」はカルナ会員の減少もあり、入館人数は330,214名、前期比14,215名減(-4.1%)となりました。

売上高は旅館部につきましては、利用人数の増加もありましたが基本単価の低下もあり1,134百万円余(前期比±0%)となりました。「カルナの館」は入館者数の減少及び館内消費の減少から312百万円余(前期比-6.9%)となりました。以上のような状況により売上高総額は1,446百万円余(前期比-1.6%)となりました。

売上原価につきましては、売上減少の影響から、売上原価率は対前期比0.3%の増加となっておりますが、売上原価総額では前年比減少しており、今後も引続き仕入コストの見直し強化を図り売上原価率の圧縮に努力致します。

一方販売費及び一般管理費につきましては、きめ細かい経費の節減に努めた結果、996百万円余(前期比-2.2%)となり、営業利益は38百万円余(前期比+1.8%)となりました。また、営業外収益13百万円及び営業外費用20百万円加減後の経常利益は31百万円余となり、法人税・住民税及び事業税並びに法人税等調整額を差引きして、当期純利益は10百万円余を計上することとなりました。

注) 第2「事業の状況」の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況であります、「営業活動による資金」が140百万円増加となりました、「投資活動による資金」が126百万円減少、および「財務活動による資金」が116百万円減少した結果、「現金及び現金同等物」の残高は、前期末(291百万円)に比較し102百万円減少し、189百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金増加額は前期比-39百万円の減少の140百万円となりましたが、これは減価償却費の減少及び仕入債務の増加等が要因であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は126百万円(前期は20百万円の資金減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出124百万円等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は116百万円減少(前期は114百万円の減少)となりました。これは長期借入金の返済による支出195百万円、長期借入による収入80百万円等によるものです。

2【営業の状況】

(1) 収容能力等

区分	第48期末現在		第49期末現在	
	1日当たりの収容能力		1日当たりの収容能力	
	室数(室)	定員数(人)	室数(室)	定員数(人)
建物				
客室	92	500	92	500
大広間	3	895	3	895
中広間	14	263	14	263
カルナの館	1	840	1	840
計	110	2,498	110	2,498
駐車場	バス 20台・普通乗用車 450台		バス 20台・普通乗用車 450台	

(注) 1. 大広間・中広間の定員数は、次の基準により算出しています。

大広間 1畳に1名収容

中広間 2畳に1名収容

2. 「カルナの館」の定員数は男女更衣室のロッカー数により算出しました。

(2) 各期別収容実績

区分	第48期				第49期			
	(平成24年6月1日～平成25年5月31日)				(平成25年6月1日～平成26年5月31日)			
	日帰(人)	宿泊(人)	計(人)	1日平均(人)	日帰(人)	宿泊(人)	計(人)	1日平均(人)
カルナの館	344,429	-	344,429	943	330,214	-	330,214	904
旅館部	20,738	74,981	95,719	262	22,216	77,039	99,255	271
計	365,167	74,981	440,148	1,205	352,430	77,039	429,469	1,176

(3) 利用率

区分	第48期		第49期	
	(平成24年6月1日～平成25年5月31日)		(平成25年6月1日～平成26年5月31日)	
日帰				
各期間収容能力	729,270 人	利用率	729,270 人	利用率
各期間収容実績	365,167人	50%	352,430人	48%
宿泊				
各期間収容能力	182,500人	利用率	182,500人	利用率
各期間収容実績	74,981人	41%	77,039人	42%

(注) 1. 宿泊の収容能力は、定員数×営業日数(第48期365日、第49期365日)として算出しました。

2. 日帰りの収容能力は、定員数×営業日数(第48期365日、第49期365日)として算出しました。

(4) 部門別収入実績

区分	第48期			第49期		
	(平成24年6月1日～平成25年5月31日)			(平成25年6月1日～平成26年5月31日)		
	カルナの館 (千円)	旅館部 (千円)	計(千円)	カルナの館 (千円)	旅館部 (千円)	計(千円)
入館料収入	163,309	-	163,309	156,665	-	156,665
旅館収入	-	991,452	991,452	-	994,281	994,281
食堂収入	69,581	8,855	78,436	62,385	9,100	71,485
売店収入	31,632	118,484	150,118	29,000	114,684	143,685
遊戯場収入	6,628	-	6,628	5,780	-	5,780
自販機収入	15,082	7,776	22,859	13,360	7,100	20,460
その他収入	48,960	8,098	57,058	44,840	8,949	53,789
計	335,193	1,134,667	1,469,860	312,034	1,134,114	1,446,149

(注) その他の収入は、テナント収入、写真収入、その他であります。

3【対処すべき課題】

温泉旅館業界の旅行形態は変化しており、団体旅行から家族・個人・小グループ等へと旅行者の少数化傾向が顕著であり、宿泊に対する顧客ニーズも多様化しております。このような中で企業として事業の再構築を推進していく必要があり、今後下記の課題に取り組んでまいります。

(1)利用客数の増加

国内旅行者の伸び悩みから客数の減少が続いております。日帰り宴会については、各種団体及び企業への更なる営業強化をいたします。宿泊客数については、老人会・年金友の会等の高齢者を中心とした組織団体に強い、県外リアルエージェントへの強力な営業を展開する一方、季節にあった地元農水産物等による料理の提供などの新商品の開発をしてまいります。また、行政との連携によるインバウンド対応も進めてまいります。

(2)インターネット戦略

インターネット利用者が急速に増加しております。お客様にホームページを見てもらうためのリニューアルを常に行い、ニーズにあった商品の開発およびネットエージェントの活用により、インターネット販売の比率を更に高めてまいります。

(3)コスト削減

誘客の競合激化から年々販売価格は低下しております。このような中でインターネット予約やホームページを含め直接予約の増加による業者支払手数料を削減することが必要となっております。また、こうした状況のもと採算コストを維持するため、個人客向け食事スタイルの確立を図り、人員の配置および各部門の見直しと食材仕入の厳選と一般経費の削減を徹底してまいります。

(4)顧客満足度の向上

宿泊施設については中高年客層に対するバリアフリ-等の施設改修や年齢層別食事の工夫、更に地元食材を使った調理の改善により、宿泊料金と満足度向上の取組みをしてまいります。また、日帰り温泉施設「カルナの館」については、顧客の要望を採り入れながら施設の充実を進めてまいります。

(5)従業員の能力向上

お客様の満足が得られように全従業員の対応能力向上、レベルアップすることが重要であります。またクレームの対応と減少については社内会議と研修の充実を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在に於いて当社が判断したものであります。

(1) 経済状況（国内景気）

当社の営業は、現在日本国内の団体・個人・グループ及び家族の旅行利用が中心であります。
そしてそれらの旅行者の増減は国内の景気及び災害等に大きな影響を受け、個人消費の低迷、または、災害の発生等により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引慣行

大手法人企業から、零細企業まで、旅行代理店は多様であり、全国津々浦々からの、電話による予約申込、不定形・支払期日のないクーポン券の発行等の取引慣習の中で、信義誠実さのみを期待して、善意の旅行者を受け入れており、このような旅行代理店業者が債務不履行をおこした場合当社の経営・財務に多大の影響を及ぼす危険性を内包しております。

(3) 施設の毀損、劣化

この業界は装置産業であり、相応の固定資産を所有しております。したがって地震、大雨、火災等の災害の影響を受ける可能性があります。また、設備・環境の斬新さを常に求められ多額な設備更新を継続的に実施せざるを得ない当業界では、施設の陳腐化が懸念されます。

(4) 金利動向

当社のような継続的な自己資金の設備更新は難しく、他人資本への依存度が他業界より高く、このような借入依存の財務状況は経済情勢及び、金融情勢の変化による金利変動により大きく影響を受ける要素を含んでおります。

(5) 食材の調達衛生管理

食事の提供に関しましては、安全かつ安価な新鮮素材の仕入・調理が求められ、新たな病原菌や管理の瑕疵により食中毒が発生した場合、当社の業績に重要な影響を受ける可能性があります。

(6) 従業員の確保

機械化の出来ないサービス業であり、かつ日曜・祝日が繁忙期である当業界における人材の確保は多難であり、人員を確保するため、新卒者を中心に採用の増加をはかる必要性があり、人件費負担の増加による収益性低下の可能性を内包しております。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態の分析

〔資産〕

当事業年度末における資産残高は、2,263百万円（前事業年度末2,366百万円）となり、前事業年度末に比し103百万円の減少となりました。

その主な要因は長期借入金の返済による現金及び預金の減少であります。

〔負債〕

当事業年度末における負債残高は、1,301百万円（前事業年度末1,414百万円）となり、前事業年度末に比し113百万円の減少となりました。

その主な要因は、長期借入金の減少（115百万円）であります。

〔純資産〕

当事業年度末における純資産残高は、962百万円（前事業年度末952百万円）となり、前事業年度末に比し10百万円の増加となりました。当期純利益10百万円が要因であります。

経営成績の分析

当事業年度における売上高は、1,446百万円（前事業年度1,469百万円）となり、前事業年度比23百万円の減少となりました。減少要因としては、旅館部の売上高は、前年度比ほぼ同額で推移したものの、日帰り温泉施設「カルナの館」につきましては、利用客の減少及び食堂等の館内消費の減少により売上高が23百万円減少となった事によるものです。当事業年度における経常利益は31百万円（前事業年度30百万円）となりました。特別利益、特別損失を加減し税引前当期純利益は32百万円となりました。法人税等16百万円、法人税調整額5百万円余を控除し、当事業年度における当期純利益は10百万円（前事業年度11百万円）となりました。

キャッシュ・フローの分析

当事業年度は、税引前当期純利益32百万円及び減価償却費132百万円を主因として、営業活動により140百万円の資金が増加しました。また、長期借入による収入80百万円による資金の増加もありました。一方、長期借入金の返済に195百万円、有形固定資産の取得に124百万円資金を使用したことなどにより、当事業年度末の資金は、前事業年度末に比べ102百万円減少し、189百万円となっております。

第3【設備の状況】

当社は温泉旅館業の単一セグメントでありセグメント別の記載は行っておりません。

1【設備投資等の概要】

当期における設備投資の総額は約135百万円であり、その主なものは、別館一階コンベンションホールの改修、および冷暖房用冷水発生機の更新等、建物、建物付属設備が主であります。

尚、当該設備資金は銀行借入により充当しております。

2【主要な設備の状況】

平成26年5月31日現在

項目	土地		建物		構築物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	車両及 び運搬 具 (千円)	工具器 具及び 備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	設備内容及び収容 内容	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)							
旅館											
第2別館	1,555.0	2,031	1,671.7	38,573	-	4,120	-	842	45,566	(カルナの館) フロント・ロビー マッサージ 家族風呂・演芸場	14
光風閣	1,382.5	1,801	4,876.0	311,191	-	2,469	-	2,604	318,067	(第2別館) フロント、ロビー 事務室、売店 演芸場、食堂 レストラン、厨房	13
光風閣別館	762.6	3,939	3,783.0	191,956	1,401	3,373	-	11,044	211,714		
壁画浴殿 及び大宴会場	1,546.4	2,011	4,855.6	503,137	3,431	7,514	-	143	516,237		
その他	11,546.2	15,016	386.7	3,770	13,421	15,833	5,540	17,531	71,112	(光風閣及び光風閣 別館) 客室、宴会場 売店、喫茶 フロント 会議室 事務室	77
カルナの館	3,068.1	10,129	3,837.7	490,651	27,781	88	-	2,168	530,818		
社員寮	490.1	1,894	2,344.7	203,598	-	-	-	116	205,609		
庭園	5,447.0	7,097	-	-	2,233	-	-	-	9,330	(壁画浴殿) 浴場、宴会場 食堂	3
駐車場	4,665.0	15,304	-	-	15	-	-	-	15,319	(その他) 倉庫	
幹線私道	3,949.8	5,289	-	-	-	-	-	-	5,289		
プール	5,000.0	6,502	211.0	-	515	-	-	-	7,017	(庭園) 3ヶ所	2
第2,3号泉	313.0	4,794	-	-	28,950	-	-	-	33,744	(収容人員) 客室 92室 (500人) 大広間 3室 (895人) 中広間 14室 (263人)	
計	39,725.7	75,807	21,966.4	1,742,879	77,753	33,399	5,540	34,451	1,969,830	カルナの館 1室 (840人)	109

(注) 当社の設備は、各部門で一体として事業の用に供しているため、部門別の区分は困難であり、部門別記載を行っておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,600
計	145,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	109,600	109,600	該当なし	(注)1.2
計	109,600	109,600	—	—

(注)1.当社の発行済株式109,600株は、その譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限株式であります。

2.単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月31日 (注)	-	109,600	296,000	800,000	-	-

(注)平成25年8月23日の定時株主総会の決議に基づき、資本金は296,000千円減少し800,000千円となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年 5 月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	単元未満株式の状況
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	95	-	-	1,260	1,355	-
所有株式数(株)	-	-	-	26,790	-	-	82,810	109,600	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	24.4	-	-	75.6	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年 5 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木下 莊司	富山県魚津市	3,655	3.33
布目 莊太	兵庫県西宮市	3,599	3.28
杉原 間治	富山県魚津市	2,055	1.88
竹田 登	富山県黒部市	1,501	1.37
菱機工業株式会社	石川県金沢市御影町10-7	1,500	1.37
石坂 兼光	富山県富山市	1,400	1.28
入善工業株式会社	富山県下新川郡入善町入膳343	1,190	1.09
有限会社新川建装	富山県魚津市諏訪町1-24	1,050	0.96
有限会社山竹商店	富山県魚津市仏田3078-2	1,050	0.96
有限会社香龍	富山県魚津市本江新町3-20	1,050	0.96
計		18,050	16.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 5 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,600	109,600	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	109,600	-	-
総株主の議決権	-	109,600	-

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

３【配当政策】

(1)配当の基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針にしております。これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

(2)当事業年度の配当

当事業年度は配当しておりません。

４【株価の推移】

当社の株式は、金融商品取引所に上場しておらず、認可金融商品取引業協会にも登録されておりません。また、気配相場もないため、記載を省略しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	-	米山 六博	昭和11年10月14日生	昭和48年7月 入善工業㈱代表取締役社長(現在) 昭和59年7月 (有)入善電気工業代表取締役社長 昭和63年4月 入善町農業協同組合理事 平成12年8月 当社取締役 平成20年8月 当社取締役相談役 平成22年8月 当社取締役会長(現在)	(注) 3	-
取締役社長	代表取締役	木下 莊司	昭和27年4月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年8月 当社取締役 平成17年8月 当社常務取締役 平成18年8月 当社専務取締役 平成20年8月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 3	3,655
取締役	-	布目 莊太	昭和16年4月27日生	昭和40年4月 布亀(株)入社 昭和57年4月 布亀(株)代表取締役社長(現在) 布亀商事(株)取締役(現在) 新新薬品工業(株)取締役 昭和63年8月 当社取締役(現在) 平成10年9月 新新薬品工業(株)代表取締役社長(現在)	(注) 3	3,599
取締役	-	石崎 由則	昭和23年9月30日生	昭和45年6月 ㈱アイザック(旧)石崎産業(株)取締役 平成3年4月 ㈱アイザック(旧)石崎産業(株)代表取締役社長(現在) 平成6年6月 アイエス総合開発(株)代表取締役社長(現在) 平成6年8月 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役	-	高田 順一	昭和24年1月17日生	昭和48年8月 阪神容器(株) 阪神化成工業(株)各取締役 昭和58年12月 阪神プラスチック工業(株)取締役 平成2年10月 阪神容器(株) 阪神化成工業(株) 阪神プラスチック工業(株) 各代表取締役社長(現在) 平成6年8月 当社取締役(現在)	(注) 3	100
取締役	-	長谷川光一	昭和28年1月18日生	昭和51年4月 東洋ゼンマイ製作所入社 昭和61年10月 東洋ゼンマイ(株)代表取締役社長(現在) 平成9年9月 ㈱新川コミュニティ放送代表取締役社長(現在) 平成12年8月 当社取締役(現在)	(注) 3	400
取締役	-	山澤 正和	昭和19年8月24日生	昭和37年4月 吉田工業(株)入社 昭和47年3月 (有)山澤工業取締役社長 平成4年6月 (株)山澤に社名変更 平成12年8月 当社取締役(現在) 平成18年3月 (株)山澤工業取締役会長(現在)	(注) 3	600
取締役	-	小林 茂	昭和19年2月20日生	昭和61年2月 立山精密(株)設立代表取締役社長 昭和62年6月 テクノプラス(株)設立代表取締役社長 平成14年8月 当社取締役(現在) 平成20年10月 テクノプラス㈱相談役(現在)	(注) 3	-
取締役	-	島津 弘明	昭和37年1月17日生	昭和57年4月 朝日印刷紙器(株)入社 昭和62年4月 (株)富山陽成社入社 平成12年5月 ㈱富山陽成社副社長 平成14年8月 当社取締役(現在) 平成17年7月 (株)富山陽成社代表取締役社長(現在)	(注) 3	-
取締役	-	廣川 周樹	昭和27年8月7日生	昭和51年4月 廣川建設工業(株)入社 平成2年4月 廣川建設工業(株)常務取締役 平成7年4月 廣川建設工業(株)専務取締役 平成9年4月 廣川建設工業(株)代表取締役社長(現在) 平成14年8月 当社取締役(現在)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (株)
取締役	-	高柳 真一	昭和42年 1 月21日生	昭和62年 4 月 東和工業(株)入社 昭和63年 5 月 (有)高柳石産入社 平成3年 2 月 高柳商事(株)代表取締役社長 平成 3 年 4 月 (有)高柳石産取締役 平成11年10月 有)高柳石産をエマックス高柳(株)に社名変更 代表取締役社長(現在) 平成12年10月 (有)あららぎ代表取締役社長(現在) 平成12年10月 (株)セルビエ代表取締役社長(現在) 平成14年8月 当社取締役(現在)	(注) 3	300
取締役	-	若林 忠嗣	昭和22年5月10日生	昭和45年 4 月 日本無線(株)入社 昭和47年 2 月 日本海電業(株)入社 昭和57年 3 月 日本海電業(株)取締役 昭和62年 9 月 日本海電業(株)専務取締役 平成14年 8 月 当社取締役(現在) 平成17年1月 日本海電業(株)代表取締役社長(現在)	(注) 3	-
取締役	-	澤田 悦守	昭和23年8月10日生	昭和52年 4 月 富山中央食品(株)入社 平成2年10月 富山中央食品(株)代表取締役社長 平成 4 年6月 北陸中央食品(株)代表取締役社長(現在) 平成16年8月 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役	-	中西 栄二	昭和38年8月28日生	平成3年 4 月 (株)トヨックスソフトウェア取締役部長 平成17年5月 (株)中西電気専務取締役 平成21年7月 (株)中西電気代表取締役副社長 平成22年8月 当社取締役(現在) 平成23年9月 (株)中西電気代表取締役社長(現在)	(注) 3	-
取締役	-	高村 誠	昭和38年12月16日生	昭和62年4月 農)タカムラ鶏園入社 平成12年10月 (株)タカムラ鶏園専務取締役(現在) 平成22年8月 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役	-	北野 博明	昭和28年8月19日生	昭和47年4月 (株)富山相互銀行入行 平成17年10月 (株)富山第一銀行本店営業部営業推進役 平成23年5月 当社へ出向 総務部長 平成24年8月 当社取締役(現在)	(注) 3	150
監査役	-	廣田 政孝	昭和13年8月6日生	昭和32年4月 国税庁入庁 平成3年7月 金沢国税局資産税課長 平成8年7月 富山税務署長 平成10年 8 月 廣田政孝税理士事務所代表(現在) 平成19年8月 当社監査役(現在)	(注) 4	-
監査役	-	榊崎 繁喜	昭和30年1月23日生	昭和57年4月 金沢医科大学病院勤務 昭和63年4月 金沢医科大学病院腎臓内科助手 平成3年4月 榊崎クリニック院長(現在) 平成20年 8 月 当社監査役(現在)	(注) 4	-
計						8,804

- (注) 1. 取締役 布目荘太、石崎由則、高田順一、長谷川光一、山澤正和、小林 茂、島津弘明、廣川周樹、高柳真一、若林忠嗣、澤田悦守、中西栄二、高村 誠の13名は社外取締役であります。
2. 監査役廣田政孝及び榊崎繁喜は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年5月期に係わる定時株主総会終結の時から平成28年5月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年5月期に係わる定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主の利便性を考慮しつつ、経営の透明性・効率性を進めることにより健全な経営基盤が確保できるものと考えております。

会社の機関の内容

イ.取締役会と業務執行の体制

当社の取締役会は、平成26年8月27日現在、社内取締役3名、社外取締役13名の合計16名で構成されております。社外取締役の比率が高いが、年6回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業況報告し、各々会社経営者である社外取締役の助言を求めながら、経営基盤の強化に努めております。また、常勤の社内取締役で、都度、会議を開催し迅速な意思決定に努めております。

ロ.監査役体制

監査役は、取締役会に出席し、報告及び説明を受け、意見を述べることのできる体制にしております。当社の監査役は、平成26年8月27日現在、非常勤監査役2名で構成され、全員が社外監査役であり、監査機能の強化に努めております。

内部監査及び監査役監査、会計士監査の状況

イ.内部監査部門はありません。

ロ.監査役は、取締役会のほか、執行部会に出席し、業務運営を監視する体制をとっております。また、太陽ASG有限責任監査法人の実施する会計監査に関して、会計監査人から必要に応じ報告及び説明を受けております。

ハ.当社の会計監査業務を執行した公認会計士は玉井三千雄氏であり、太陽ASG有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名その他4名であります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会計監査人である監査法人の監査のほか、経営方針等の重要項目に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、経営監視機関として監査役があり、取締役の業務執行の妥当性のチェックを行っております。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動の遂行上有する主なリスクに対して当社のとっているリスク管理体制は、次の通りであります。

イ.旅行代理店業者等に関する信用リスク

不良業者との取引を回避する為に、営業部において、業界の情報誌を毎月購入し、又、全国の加盟案内所から旅行会社に関する情報を入手しております。

さらに、大口の取引に関しては契約前に興信所に調査を依頼しています。

ロ.災害等の発生に対するリスク

部署毎に責任者を任命し、消防署の指導を受けて定期的（概ね6ヶ月に1度）に訓練をしております。

ハ.食中毒等の発生に対するリスク

部署毎に責任者を任命し、厚生センターより定期的（概ね6ヶ月に1度）に指導を受ける等をして、中毒の発生防止の徹底を図っております。

二.顧客とのトラブル、苦情発生に対するリスク

部署毎に事例や利用客からのアンケート及びインターネットの書き込み内容を参考に研修し、改善をしております。また、法的なことについては顧問弁護士と相談し対応しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との関係は、次の通りであります。

イ.社外取締役の氏名(13名)平成26年8月27日現在

布目壮太、石崎由則、高田順一、長谷川光一、山澤正和、小林 茂、島津弘明
廣川周樹、高柳真一、若林忠嗣、澤田悦守、中西栄二、高村 誠

ロ.社外監査役の氏名(2名)平成26年8月27日現在

廣田政孝、榊崎繁喜

ハ.人的関係

該当なし

ニ.資本的关系

第4 提出会社の状況 5.役員の状況に当社所有株式を表示しております。

なお、当社は当社の役員が役員を兼任している他の会社への出資はしてありません。

ホ.取引関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間には重要な取引はありません。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	17.7	17.7	-	-	3
社外取締役	4.6	4.6	-	-	13
監査役	0.7	0.7	-	-	2

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主
が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを要する旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することが
できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨定款
で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,000	-	3,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の事業規模、他社の監査報酬水準などを総合的に勘案し、監査法人と協議して決定することといたしております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期事業年度（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）の財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、永昌監査法人は平成24年7月1日をもって、太陽ASG有限責任監査法人と合併し名称を太陽ASG有限責任監査法人に変更しております。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

（1）当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

存続する監査公認会計士等の概要

名称	太陽ASG有限責任監査法人
所在地	東京都港区赤坂八丁目5番26号

消滅する監査公認会計士等の概要

名称	永昌監査法人
所在地	石川県金沢市広岡一丁目1番18号

（2）当該異動の年月日

平成24年7月1日

（3）消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成23年8月26日

（4）消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

（5）当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である永昌監査法人（消滅監査法人）が、平成24年7月1日付で、太陽ASG有限責任監査法人（存続監査法人）と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽ASG有限責任監査法人となります。

（6）（5）の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、財務諸表等規則第8条第3項に規定する子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,829	197,163
売掛金	42,949	55,669
商品	6,853	6,684
原材料及び貯蔵品	8,318	9,024
繰延税金資産	7,083	6,961
その他	2,807	1,631
流動資産合計	365,841	277,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,957,397	5,053,437
減価償却累計額	3,217,168	3,310,558
建物（純額）	1,740,229	1,742,879
構築物	599,165	595,015
減価償却累計額	502,289	517,262
構築物（純額）	96,876	77,753
機械及び装置	112,356	121,971
減価償却累計額	83,498	88,572
機械及び装置（純額）	28,858	33,399
車両運搬具	12,144	17,929
減価償却累計額	12,016	12,389
車両運搬具（純額）	128	5,540
工具、器具及び備品	252,030	267,967
減価償却累計額	225,963	233,516
工具、器具及び備品（純額）	26,066	34,451
土地	175,807	175,807
建設仮勘定	9,975	-
有形固定資産合計	1,977,940	1,969,830
無形固定資産		
電話加入権	1,266	1,266
ソフトウェア	2,112	1,529
無形固定資産合計	3,379	2,796
投資その他の資産		
投資有価証券	7,184	7,184
出資金	20	20
長期前払費用	1,138	902
繰延税金資産	8,463	3,002
その他	2,778	2,779
投資その他の資産合計	19,584	13,887
固定資産合計	2,000,904	1,986,514
資産合計	2,366,746	2,263,649

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 5 月31日)	当事業年度 (平成26年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	70,412	80,094
買掛金	36,660	37,564
1年内返済予定の長期借入金	189,684	197,926
リース債務	635	635
未払金	40,209	39,255
未払法人税等	16,193	8,657
未払消費税等	8,555	2,060
未払費用	19,887	26,060
前受金	17,827	16,030
預り金	3,187	3,128
賞与引当金	11,365	11,811
その他	-	4,461
流動負債合計	414,617	427,686
固定負債		
長期借入金	962,386	838,216
リース債務	1,958	1,323
退職給付引当金	8,510	7,754
役員退職慰労引当金	15,397	17,647
長期預り保証金	11,380	8,500
固定負債合計	999,631	873,440
負債合計	1,414,249	1,301,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,096,000	800,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	-	152,496
資本剰余金合計	-	152,496
利益剰余金		
利益準備金	16,684	-
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	-
繰越利益剰余金	240,187	10,025
利益剰余金合計	143,503	10,025
株主資本合計	952,496	962,522
純資産合計	952,496	962,522
負債純資産合計	2,366,746	2,263,649

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
売上高		
旅館及び飲食売上高	1,233,197	1,222,433
商品売上高	236,663	223,715
売上高合計	1,469,860	1,446,149
売上原価		
商品及び材料期首たな卸高	11,424	10,490
当期商品及び材料仕入高	412,217	411,273
合計	423,642	421,763
商品及び材料期末たな卸高	10,490	10,417
売上原価合計	413,152	411,345
売上総利益	1,056,707	1,034,803
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,390	12,752
役員報酬	23,631	23,150
給料手当及び賞与	314,322	310,836
賞与引当金繰入額	11,365	11,811
福利厚生費	41,150	41,686
退職給付費用	1,542	899
業務委託費	62,042	69,489
演芸費	10,413	10,374
通信交通費	17,392	15,725
燃料及び電力費	69,076	73,265
消耗品費	56,005	52,297
租税公課	35,347	34,394
減価償却費	143,427	132,862
賃借料	4,759	4,242
幹旋手数料	89,956	92,937
役員退職慰労引当金繰入額	15,397	2,250
その他	110,640	107,277
販売費及び一般管理費合計	1,018,854	996,254
営業利益	37,853	38,548
営業外収益		
受取利息	18	143
受取配当金	37	37
資産賃貸収入	7,998	7,815
受取事務手数料	1,736	1,489
雑収入	2,627	2,628
その他	3,850	900
営業外収益合計	16,268	13,014

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
営業外費用		
支払利息	23,340	20,129
雑損失	46	46
営業外費用合計	23,386	20,176
経常利益	30,735	31,386
特別利益		
補助金収入	1,000	-
保険差益	-	1,993
特別利益合計	1,000	1,993
特別損失		
固定資産除却損	1,652	1,157
役員退職慰労金	3,800	-
特別損失合計	5,452	1,157
税引前当期純利益	26,282	32,222
法人税、住民税及び事業税	19,871	16,614
法人税等調整額	4,981	5,582
法人税等合計	14,890	22,197
当期純利益	11,392	10,025

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,096,000	16,684	80,000	251,579	154,895	941,104	941,104
当期変動額							
当期純利益				11,392	11,392	11,392	11,392
当期変動額合計	-	-	-	11,392	11,392	11,392	11,392
当期末残高	1,096,000	16,684	80,000	240,187	143,503	952,496	952,496

当事業年度（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日）

（単位：千円）

(単位：円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,096,000	-	16,684	80,000	240,187	143,503	952,496	952,496
当期変動額								
減資	296,000	296,000					-	-
欠損填補		143,503	16,684	80,000	240,187	143,503	-	-
当期純利益					10,025	10,025	10,025	10,025
当期変動額合計	296,000	152,496	16,684	80,000	250,212	153,528	10,025	10,025
当期末残高	800,000	152,496	-	-	10,025	10,025	962,522	962,522

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	26,282	32,222
減価償却費	143,427	132,862
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,372	446
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,018	756
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,397	2,250
受取利息及び受取配当金	56	181
支払利息	23,340	20,129
固定資産除却損	1,652	1,157
補助金収入	1,000	-
保険差益	-	1,993
役員退職慰労金	3,800	-
売上債権の増減額（ は増加）	9,244	12,720
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,389	536
仕入債務の増減額（ は減少）	3,640	10,586
未払金の増減額（ は減少）	11,570	46
未払費用の増減額（ は減少）	58	6,188
未払消費税等の増減額（ は減少）	412	6,495
その他	5,144	2,711
小計	217,887	180,496
利息及び配当金の受取額	56	181
利息の支払額	23,177	19,688
補助金の受取額	1,000	-
保険金の受取額	-	2,983
役員退職慰労金の支払額	3,800	-
法人税等の支払額	12,009	23,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,957	140,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,800	27,800
定期預金の払戻による収入	19,800	25,800
有形固定資産の取得による支出	18,426	124,144
無形固定資産の取得による支出	1,120	180
投資有価証券の取得による支出	201	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,747	126,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	70,000	80,000
長期借入金の返済による支出	183,216	195,928
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,268	635
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,484	116,563
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	44,724	102,666
現金及び現金同等物の期首残高	247,154	291,879
現金及び現金同等物の期末残高	291,879	189,212

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 其他有価証券

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

 建物・構築物・機械装置...定額法

 その他の有形固定資産...定率法

 有形固定資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)による耐用年数が変更となっておりますが、これに対応した有形固定資産の耐用年数は従来の耐用年数を適用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

 定額法

 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

 所有権移転ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済の支給見込額を控除した額)を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる事項

 消費税等に相当する額の会計処理

 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雇用助成金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雇用助成金」に表示していた3,850千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
建物	1,740,229千円	1,742,879千円
土地	70,928	70,928
計	1,811,157	1,813,807

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	189,684千円	196,510千円
長期借入金	962,386	837,352
計	1,152,070	1,033,862

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物付属設備	1,237千円	建物付属設備	13千円
構築物	-	構築物	1,128
機械装置	390	機械装置	-
工具器具備品	23	工具器具備品	15
計	1,652	計	1,157

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	109,600	-	-	109,600
合計	109,600	-	-	109,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

該当ありません。

当事業年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	109,600	-	-	109,600
合計	109,600	-	-	109,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

該当ありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
現金及び預金勘定	297,829千円	197,163千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,950	7,950
現金及び現金同等物	291,879	189,212

○ 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	2,593千円	1,958千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

厨房設備(機械及び装置)等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11,880	10,340	1,540

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11,880	11,660	220

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,320	220
1年超	220	-
合計	1,540	220

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
支払リース料	1,320	1,320
減価償却費相当額	1,320	1,320

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、支払手形、買掛金、未払金及び借入金は、支払期日に支払を実行出来なくなるリスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金のリスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、支払手形買掛金、未払金、借入金の支払リスクに関しては、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成25年5月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	297,829	297,829	-
(2) 売掛金	42,949	42,949	-
(3) 支払手形	(70,412)	(70,412)	-
(4) 買掛金	(36,660)	(36,660)	-
(5) 未払金	(40,209)	(40,209)	-
(6) 長期借入金	(1,152,070)	(1,144,571)	7,498

(*1) 負債で計上されるものについては、（ ）で表示しております。

当事業年度（平成26年5月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	197,163	197,163	-
(2) 売掛金	55,669	55,669	-
(3) 支払手形	(80,094)	(80,094)	-
(4) 買掛金	(37,564)	(37,564)	-
(5) 未払金	(39,225)	(39,225)	-
(6) 長期借入金	(1,036,142)	(1,034,094)	2,047

(*1) 負債で計上されるものについては、（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 支払手形、(4) 買掛金及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは市場金利を反映し、また、当社の信用状態は現在の利率設定後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
非上場株式	7,184	7,184

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、本表には記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金は全て1年以内の期日のものであります。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	189,684	189,684	189,684	189,684	189,684	203,650
合計	189,684	189,684	189,684	189,684	189,684	203,650

当事業年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	197,926	197,124	196,260	192,484	116,832	135,516
合計	197,926	197,124	196,260	192,484	116,832	135,516

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

その他有価証券

その他有価証券は全て非上場株式であり、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められます。その貸借対照表計上額は7,184千円であります。

当事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

その他有価証券

その他有価証券は全て非上場株式であり、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められます。その貸借対照表計上額は7,184千円であります。

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、この退職金の支払の一部に備える為、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 自己都合退職による期末要支給額(千円)	31,827
(2) 中小企業退職金共済の支給見込額(千円)	23,316
(3) 退職給付債務(千円)	8,510
(4) 年金資産(千円)	-
(5) 退職給付引当金(千円)	8,510

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	1,542
勤務費用(千円)	1,542

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

この退職金の支払の一部に備える為、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	8,510千円
退職給付費用	899千円
退職給付の支払額	726千円
中小企業退職金共済制度への拠出額	930千円
退職給付引当金の期末残高	7,754千円

(2) 退職給付債務と退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	30,558千円
中小企業退職金共済制度からの支給見込額	22,803千円
貸借対照表に計上された退職給付引当金	7,754千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	899千円
----------------	-------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,586	2,009
賞与引当金	4,331	4,181
退職給付引当金	3,012	3,002
役員退職慰労引当金	5,450	6,247
評価性引当額	-	6,247
その他	1,167	770
繰延税金資産合計	15,546	9,963

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	38.1%	38.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	4.9
住民税均等割	10.1	8.3
評価性引当額の増減	-	19.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
その他	3.4	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7	69.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に交付され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別補人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.1%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は228千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)及び当事業年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

当社は温泉旅館業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	入館料収入	旅館収入	売店収入	その他	合計
外部顧客への売上高	163,308	991,451	150,118	164,981	1,469,860

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	入館料収入	旅館収入	売店収入	その他	合計
外部顧客への売上高	156,665	994,281	143,685	151,516	1,446,149

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残 高
役員及び その近親者	木下荘司	—	—	当社代表 取締役	被所有 直接 3.3%	債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証 （注）	1,152,070千 円	-	-

(注)当社は、銀行借入に対して代表取締役木下荘司氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残 高
役員及び その近親者	木下荘司	—	—	当社代表 取締役	被所有 直接 3.3%	債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証 （注）	1,036,142千 円	-	-

(注)当社は、銀行借入に対して代表取締役木下荘司氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	8,690円	8,782円
1 株当たり当期純利益金額	103円	91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	11,392	10,025
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	11,392	10,025
期中平均株式数 (株)	109,600	109,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が総資産の百分の一以下につき、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,957,397	102,982	6,942	5,053,437	3,310,558	100,318	1,742,879
構築物	599,165	-	4,150	595,015	517,262	17,994	77,753
機械及び装置	112,356	9,615	-	121,971	88,572	5,073	33,399
車両運搬具	12,144	5,785	-	17,929	12,389	373	5,540
工具、器具及び備品	252,030	16,722	785	267,967	233,516	8,322	34,451
土地	75,807	-	-	75,807	-	-	75,807
計	6,008,901	135,105	11,877	6,132,129	4,162,299	132,083	1,969,830
無形固定資産							
電話加入権	1,266	-	-	1,266	-	-	1,266
ソフトウェア	17,725	180	-	17,905	16,376	762	1,529
計	18,992	180	-	19,172	16,376	762	2,796
長期前払費用	2,124	61	-	2,185	1,283	297	902
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	別館一階コンベンションホール	52,765
	減少額(千円)	光風閣冷暖房設備	5,985

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	189,684	197,926	1.81	-
1年以内に返済予定のリース債務	635	635	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	962,386	838,216	1.81	平成27年6月18日～ 平成37年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,958	1,323	-	平成27年6月10日～ 平成29年6月7日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,154,663	1,038,100	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	197,124	196,260	192,484	116,832	135,516
リース債務	635	635	52	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	11,365	11,811	11,365	-	11,811
役員退職慰労引当金	15,397	2,250	-	-	17,647

【資産除去債務明細表】

該当事項が無いため記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a . 現金及び預金

種類別	金額 (千円)
現金	11,277
預金の種類	
当座預金	347
普通預金	47,588
定期積金	7,950
通知預金	130,000
小計	185,886
合計	197,163

b . 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ジェティビー	7,963
名鉄観光サービス(株)	6,640
(株)ツーリストトップワールド	3,923
(株)阪急交通社	3,497
(株)農協観光	3,544
その他 102件	30,102
計	55,669

回収及び滞留の状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
42,949	842,985	830,265	55,669	93.7	21

(注) 消費税等が含まれております。

c . 商品

区分	金額（千円）
売店用商品	5,237
酒・ビール・飲料品	918
その他	529
計	6,684

d . 原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
飲食材料、消耗品	9,024

負債の部

a . 支払手形

(イ) 相手先別内訳

区分	相手先	金額（千円）
支払手形	山竹商店	19,532
	北野青果店	9,329
	(株)立山酒店	7,304
	(株)あいの風	5,515
	日本海綿業(株)	5,069
	その他 20件	35,332
合計		82,081
	設備支払手形	1,986
差引		80,094

(ロ) 決済期日別内訳

月 別	金額（千円）
平成26年 6 月	17,390
〃 7	21,735
〃 8	23,672
〃 9	19,283
計	82,081

b.買掛金

相手先	金額（千円）
(有)山竹商店	4,892
(有)香龍	3,544
(株)あいば食品	2,477
北野青果店	2,412
(株)あいの風	2,286
その他 67件	21,953
計	37,564

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券 100株券 500株券 1,000株券 100株未満の株式数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	5月31日
1単元の株式数	規定はありません
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	富山県魚津市天神野新6000番地 株式会社 金太郎温泉 総務部 該当事項はありません。 同上 無料 当分の間無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。 同上 同上 同上
公告掲載方法	官報にこれを掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社の株式は、その譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限付の株式であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）平成25年8月27日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第49期中）（自平成25年6月1日 至平成25年11月30日）平成26年2月26日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年8月27日

株式会社金太郎温泉

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 玉井 三千雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社金太郎温泉の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社金太郎温泉の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。